

 住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713

# 株主のみなさまへ

第86期報告書

2010年4月1日—2011年3月31日



東日本大震災でお亡くなりになられた方々に心より哀悼の意を表するとともに、被災されたみなさまの生活再建と被災地の復興が一刻も早くなされますようお願い申し上げます。

ここに、当社第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

家守伸正

# 1

第86期連結決算の概要について

**非鉄金属価格の上昇を主な要因に、連結経常利益は前期比40.9%増の1,237億円となりました。**

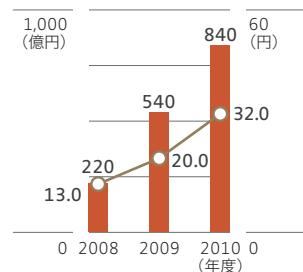
当期の世界経済は、依然として厳しい状況にあったものの、各国の政策効果などにより緩やかな景気の回復基調が続きました。国内経済についても全般には厳しい状況ながら、輸出の回復などから景気の持ち直しが緩やかに進みました。

当社の業績については、為替は円高になったものの、非鉄金属価格が上昇したことなどから、当期の連結売上高は前期比19.0%増の8,641億円となりました。連結経常利益についても、銅価格およびニッケル価格の上昇による持分法対象海外鉱山の増益等が寄与し、前期比40.9%増の1,237億円となりました。なお、当社の主要な国内生産拠点は西日本に所在しているため、東日本大震災による損失は2010年度決算においては約7億円にとどまりました。

売上高／経常利益



当期純利益／1株当たり配当金



■売上高(左軸) ■経常利益(右軸)

■当期純利益(左軸) ■1株当たり配当金(右軸)

## 2

### 「2009年中期経営 計画(09中計)」の 進捗状況

#### 注力している戦略が着実に進展しています。

昨年2月に発表した09中計では、「資源」「製錬」「材料」の3つのコアビジネスそれぞれにおいて、成長戦略を推進していくことを掲げました。2010年度はその初年度でしたが、目標に向けて大きな成果を出すことができたと考えています。

資源事業では、2011年5月に発表したとおり、シエラゴルド銅鉱山開発プロジェクトへ参画することができました。同プロジェクトは、現在進められている世界の新規銅鉱山開発プロジェクトの中でも有数の規模を誇っています。また、世界各地での自社探鉱活動や既存鉱山の増産計画についても、将来の成長に結びつく進捗が図れました。

製錬事業では、ニッケル工場の電気ニッケル生産量を現在の4万1千トンから6万5千トンに引き上げることを決定し、増産起業にとりかかりました。また、タガニートプロジェクトは2013年の完成をめざして順調に進行しています。タガニートでは、ニッケル工場で処理する中間原料を生産する計画です。このようにニッケルについても成長戦略実現に向けて大きく進捗しています。

材料事業では、今後成長が見込まれる電池材料に注力しています。この一環として、2010年10月に電池研究所を設立しました。今後も電池材料、LED用サファイア基板など環境・エネルギー分野の事業を強化していきます。



シエラゴルドプロジェクト(チリ) 2014年生産開始予定



ニッケル工場(愛媛県) 増強工事を実施中、2013年に完成予定

# 3

## 第87期以降の 戦略方針について

### 引き続き、成長事業に経営資源を積極的に投入していきます。

当面の事業環境は、中国や新興国を中心とした底堅い非鉄金属需要、環境・エネルギー分野の市場拡大といった点は継続するものと考えており、引き続き「09中計」の戦略を推進していきます。

資源事業においては、自社探鉱活動の強化、2014年の操業開始に向けたシエラゴルダプロジェクトの推進および新たな開発案件への参入、既存鉱山の増産、による海外での権益拡大をめざします。

製錬事業は、ニッケルにおいてはタガニートプロジェクトの推進を中心に、年間生産量10万トン体制の構築を着実に進めていきます。また銅においては、東予工場操業開始以来初めてとなる自溶炉の炉底レンガの更新などの全面炉修を行い、操業の安定化・効率化を図ります。

材料事業については、需要拡大が見込める電池材料とサファイア基板について事業の拡大をめざします。

ボーダープロジェクト(オーストラリア) 銅・磁鉄鉱を採鉱



タガニートプロジェクト(フィリピン) 2013年完成に向け主要施設を建設中



## 4

成長戦略のポイントとなる人材育成についての取り組み

### 3つの研修施設を設立しました。

当社の競争力の源泉は人材にあると考えており、その育成強化のため、2009年から2010年にかけて3つの研修施設をつくりました。「ものづくり力の強化」を目的とした体験型研修施設である「王子館」、総合研修施設「星越館」、戦略の立案と実行を担う人材育成の拠点である「戦略研修所」の3つです。これら3つの研修施設を活用し、人材育成を推進していきます。

王子館(愛媛県) 危険体感・設備技能養成施設



## 5

09中計期間の  
配当方針

### 配当性向20%以上が基本方針です。

当社の事業特性上、将来の投資に備えて財務体質の健全性を保つことは、成長機会をつかむうえで必須条件となります。これを維持していくとともに、09中計期間の連結配当性向は20%以上を継続する方針です。当期の配当については、業績伸長を踏まえて、1株当たり中間12円、期末20円の配当とさせていただき、配当性向は21.4%となりました。

## 6

株主のみなさまへの  
メッセージ

### 09中計の推進によって、 企業価値の向上を図っていきます。

2010年度は非鉄金属価格の上昇にも支えられ、増益を達成することができました。今後も09中計の戦略を推進していくことで企業価値の一層の向上をめざしていきます。

株主のみなさまには引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

非鉄金属価格の上昇と各製品の需要回復を背景に、全セグメントにおいて増収増益となりました。



セロベルデ鉱山(ペルー)

### 資源セグメント



セグメント利益構成比

**56.2%**

セグメント利益

**704億10百万円**

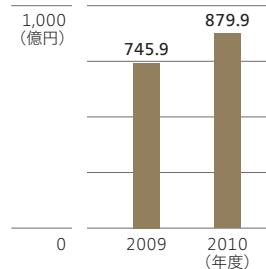
### 当期業績概要について

- 菱刈鉱山の操業は順調に推移し、金量7.5トンを販売しました。
- ポゴ金鉱山は、近隣の山火事のため操業を一時休止しましたが、その後増産に努め、年間の計画生産金量12トン达成了しました。
- 海外銅鉱山の操業は順調に推移し、コストは増加したものの、金属価格の上昇により増益となりました。

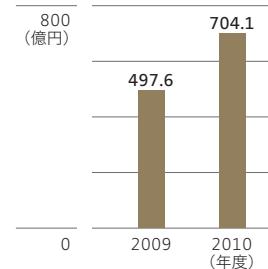
### 今後の展望

- 銅は、シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクト推進を中心に、自社探鉱の推進、開発案件への参入および既存鉱山の増産をめざします。
- ニッケルは、年間生産量10万トン体制の次のステップに向けて、ソロモン諸島において探鉱を推進します。
- 金は、菱刈鉱山とポゴ金鉱山の安定した操業に努めるとともに、アメリカ合衆国アラスカ州などで精力的に探鉱を進めます。

### 売上高



### セグメント利益





### 当期業績概要について

- 銅は、原料の購入条件の悪化に対応してコストミニマムの操業を行い、生産量は前期並みとなりました。需要の回復に伴い、国内向け販売が堅調に推移しました。
- ニッケルは、特殊鋼および合金向け需要が回復するとともに、ステンレス向けも堅調に推移しました。コーラルベイニッケル社は通年で2系列となったことにより、増産となりました。

### 今後の展望

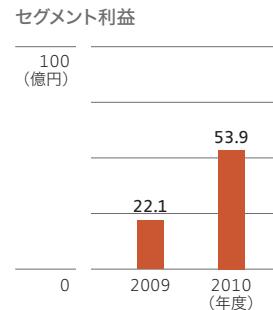
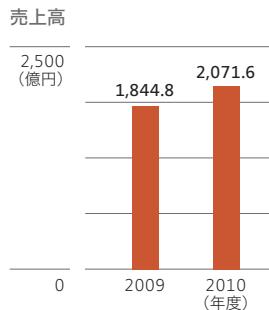
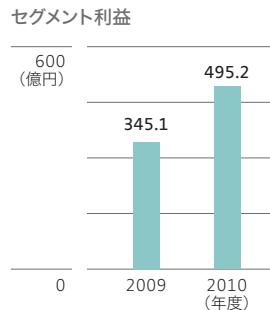
- 銅製錬の東予工場は、自溶炉の大規模な改修に合わせて設備の改善を行い、操業効率と生産性の向上を図ります。
- ニッケルは、2013年の完成に向けてフィリピンのタガニートプロジェクトを引き続き推進します。また、ニッケル工場では、電気ニッケル増産起業を進めます。

### 当期業績概要について

- 半導体材料については、新興国の需要拡大により受注が回復しましたが、在庫調整によって当期の後半は減速しました。
- 電池材料は、エコカー補助金の終了などにより、受注が伸び悩みました。

### 今後の展望

- 2層めっき基板は、高マーケットシェアを維持し、収益力の強化に努めます。ニッケルペーストは中国需要の開拓に注力します。
- 電池材料は、ハイブリッド車・電気自動車向けの需要拡大に合わせ、シェア拡大をめざします。また、同様に市場拡大が期待される白色LED用サファイア基板の量産化を進めます。



注 セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

# 海外資源戦略

09中計において、当社は資源事業を成長戦略の柱と位置づけています。今回は、海外資源権益獲得に向けた取り組みをご紹介します。

当社は資源権益拡大を図るために、以下の3つの方法をとっています。

1. 自社探鉱
2. 開発案件への参入
3. 既存鉱山の増産

中長期的視野に立ち、より有利な形での権益獲得をめざしていきます。

## 1. 自社探鉱

大地に眠る鉱脈を自らの手で見つけ出すことは、今も昔も鉱山に関わるものにとっての最大の目標です。まだ開発されていない鉱脈を発見することは簡単ではありませんが、発見すれば大きな割合の権益を持つことができます。そして自社で開発し、オペレーションを行い、生産物の販売を行うことにより、結果として大きな利益を上げることができます。

自社探鉱の進展



当社では、自社探鉱に力を入れており、探鉱費は2010年度の40億円から2011年度は70億円に増加させます。探鉱対象地域は北米・南米・オセアニアなど各地に広がっており、ターゲットは主に銅・金・ニッケルです。

今日も世界各地で、住友金属鉱山の技術者が探鉱活動を行っています。

## 2. 開発案件への参入

すでに海外の鉱山会社が発見し、開発計画まで進んだ段階で、当社が資本参加し共同で開発を行うものです。操業開始までの期間は、探鉱から始めるよりも短期間となります。シエラゴルドプロジェクトでは、クアドラFNXマイニング社が開発計画を立案した段階で参入しました。

ただし、昨今の資源ビジネスの活発化により参入を狙う競合企業が増えており、権益の争奪競争は激しくなっています。当社は鉱山開発に欠かせない高い技術力を保有しており、

これを活かして有利な条件での参入をめざしていきます。

### 3. 既存鉱山の増産

現在稼働している鉱山の生産量を増加させる方法です。すでに操業を行っており、鉱体があることも確認されているため、確実に生産量を増加させることができます。鉱山の経営主体となっている企業がプロジェクトの中心となりますが、当社も技術的に協力し、共同で増産プロジェクトを推進することで自社権益生産量の増加を図っていきます。当社が権益を保有する北米やペルーの鉱山で、現在増産計画が練られています。



標高は1,700mとチリの鉱山の中では低く、幹線道路や鉄道が隣接しているほか、港湾も比較的近くにあり、開発には有利な環境です。

## シエラゴルダプロジェクトへの参入

2011年5月15日、チリの大型銅鉱山開発案件であるシエラゴルダプロジェクトへの参入契約に調印しました。すでにカナダの鉱山会社クアドラFNXマイニング社がプロジェクトを進めており、2011年中に建設工事に着手、2014年に鉱石の産出を開始する計画となっています。

操業期間中の平均生産量は、年間22万トン(銅量換算)を予定しています。当社は生産量の50%を引

き取る権利を有しており、東予工場(愛媛県)で銅地金に製錬する計画です。この間の年間引取量11万トン(銅量換算)は、現在の日本の銅消費量約100万トンの1割程度に相当します。

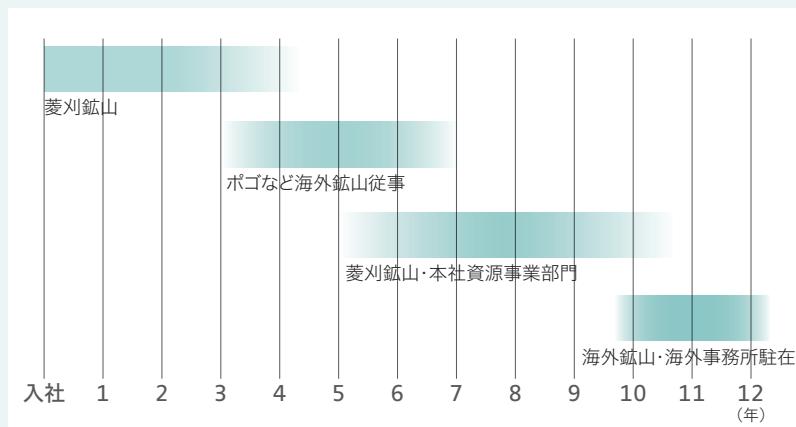
当社は09中計で、銅の権益シェア分生産量を年間30万トンに引き上げることを長期目標として掲げています。今回の参入により、これに向けて大きく前進することになります。

## 鉱山エンジニアの育成

当社が資源事業を強化していくうえで、原動力となるのは人材です。当社が採用した資源技術者はまず、「マイニング・スクール」でもある菱刈鉱山(鹿児島県)で3~4年かけて鉱山操業の基本技術と保安管理を学びます。その後、当社が運営・操業するポゴ鉱山(アメリカ合衆国アラスカ州)などの海外鉱山に移り、現地で約3年間、技術やノウハウを身につけます。さらに、再び国内に戻って4~5年間、鉱山マネジメントに必要な知識を学びます。このようにして鉱山操業の基本から始め、

プロジェクトの計画立案や評価・管理の能力を身につけ、海外の鉱山を運営できるようにするのが当社の鉱山エンジニアの基本的なキャリアモデルです。

また、言語も文化も異なる現地の人々と協力して鉱山の操業を進めるため、鉱山エンジニアには高いコミュニケーション能力が求められます。そのため、語学力と異文化への適応力向上に取り組むとともに、現地社員の採用を積極的に増やし、より多くの海外鉱山経営ができるよう人材の育成を進めています。



鉱山エンジニアの基本キャリアモデル



菱刈鉱山

## トピックス

### ニッケル年産10万トン体制に向け順調に進捗

当社は、ニッケル工場の電気ニッケル年間生産能力を、現在の4万1千トンから6万5千トンに増強する工事を開始しました。投資総額は2011年度から3年間で140億円を予定しています。

また、2009年に開始したタガニートプロジェクトは、すでに土木工事が完了してプラントなどの建設作業が始まっており、計画通り2013年にHPAL（高圧硫酸浸出）技術を使用した大型ニッケル製錬プラントが完成する見込みです。2月には家守社長がフィリピンのアキノ大統領を表敬訪問し、大統領に本プロジェクトの経済効果とこれまでの環境保全・地域支援の実績についてご理解いただき、大統領よりプロジェクトを支援していくとの表明がありました。



アキノ大統領と会談する家守社長

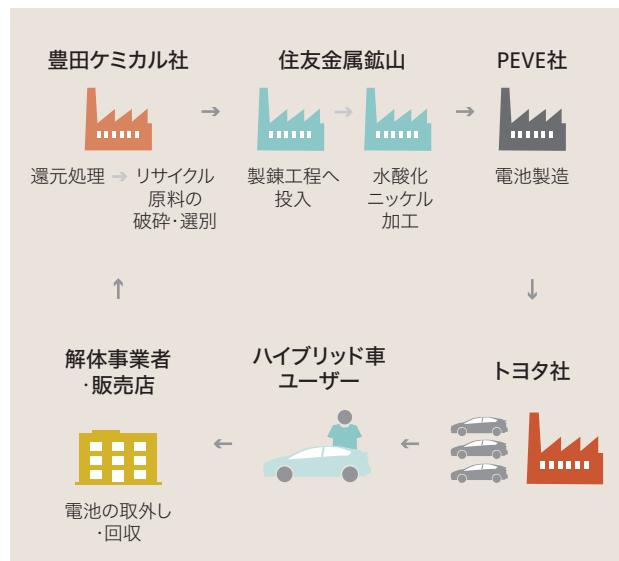
これらの増強により、当社のニッケル生産能力は2013年には年間10万トンとなり、ニッケルにおける世界のメジャー入りに向けて大きな前進となります。今後も世界をリードする製錬技術の活用によって、ニッケルの成長戦略を進めていきます。

### ハイブリッド車用ニッケル水素電池のリサイクルを開始

当社は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ社）、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社（以下、豊田ケミカル社）、プライムアースEVエナジー株式会社（以下、PEVE社）と4社共同で、世界初\*となる、使用済みの「ハイブリッド車用ニッケル水素電池」に含まれるニッケルのリサイクル事業（電池 to 電池）を開始しました。

回収された使用済み電池は、まず豊田ケミカル社が処理施設で還元・選別処理します。そしてこれを当社がニッケル製錬工程に原料として投入し、水酸化ニッケルに加工します。PEVE社はこの水酸化ニッケルを使用して、ニッケル水素電池を製造します。このようにして、ニッケル水素電池に使用されたニッケルを、ニッケル水素電池へと戻す、リサイクルが可能になりました。

\*2010年9月末現在、トヨタ社調べ



# 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

単位:百万円	当期末 2011年3月31日	前期末 2010年3月31日
資産の部		
流動資産	472,558	422,121
固定資産	579,795	559,337
有形固定資産	265,089	258,004
無形固定資産	12,280	15,108
投資その他の資産	302,426	286,225
資産合計	1,052,353	981,458
負債の部		
流動負債	205,486	192,862
固定負債	162,764	158,912
負債合計	368,250	351,774
純資産の部		
株主資本	682,495	612,567
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,062
利益剰余金	524,978	454,896
自己株式	△ 21,788	△ 21,633
その他の包括利益累計額	△ 52,379	△ 25,991
少数株主持分	53,987	43,108
純資産合計	684,103	629,684
負債純資産合計	1,052,353	981,458

当期末の資産は、流動資産では現金及び預金とたな卸資産が前期末に比べて増加しました。それぞれの主な増加要因は、現金及び預金は営業キャッシュフローの好転、たな卸資産は非鉄金属価格の上昇によるものです。また、タガニートプロジェクトをはじめとした積極的な設備投資の実施により、固定資産が前期末に比べて増加しました。これらにより、総資産は約7%増加しました。

一方、負債については借入金の増加があるものの、大きな変動はありませんでした。

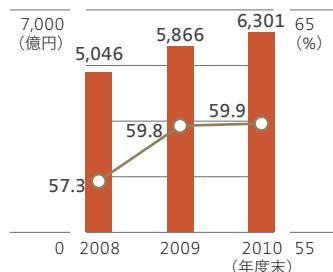
純資産については、当期純利益の積み上げにより、株主資本が増加しました。自己資本比率は59.9%と健全な財務体質を維持しています。

## 総資産



前年同期比  
**709** 億円増

## 自己資本/自己資本比率



自己資本  
前年同期比  
**435** 億円増

■ 自己資本(左軸) ■ 自己資本比率(右軸)

## 連結損益計算書

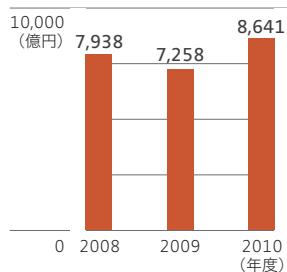
単位:百万円	当期	前期
	2010年4月1日— 2011年3月31日	2009年4月1日— 2010年3月31日
売上高	864,077	725,827
売上原価	725,267	619,871
売上総利益	138,810	105,956
販売費及び一般管理費	42,772	39,691
営業利益	96,038	66,265
営業外収益	38,885	30,951
営業外費用	11,222	9,425
経常利益	123,701	87,791
特別利益	2,929	322
特別損失	3,236	5,337
税金等調整前当期純利益	123,394	82,776
法人税等	30,658	23,167
少数株主利益	8,774	5,657
当期純利益	83,962	53,952

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円	当期	前期
	2010年4月1日— 2011年3月31日	2009年4月1日— 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,458	44,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,735	△ 75,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	△ 19,322
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 3,183	746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,919	△ 49,866
現金及び現金同等物の期首残高	100,452	150,287
現金及び現金同等物の期末残高	128,311	100,452

当期の売上高については、為替は円高になりましたが、非鉄金属価格が上昇したことなどから、前期比19.0%増加し、8,641億円となりました。営業利益は、非鉄金属価格の上昇、エレクトロニクス関連の需要回復などから44.9%増加し、960億円となりました。また経常利益は、円高による為替差損や海外鉱山・製錬所のコスト増加などの要因もありましたが、持分法対象海外鉱山の増益などにより、40.9%増益の1,237億円となりました。また、当期純利益は前期比55.6%増加し、840億円となりました。

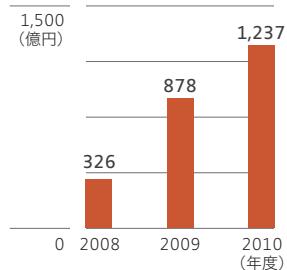
### 売上高



前年同期比

**1,383** 億円増

### 経常利益



前年同期比

**359** 億円増

# 会社情報

## 会社概要

(2011年3月31日現在)

商号 住友金属鉱山株式会社  
Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.  
本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号  
創業 天正18年(1590年)  
設立 昭和25年(1950年)  
資本金 932億円  
従業員数 連結:9,189名  
単独:2,130名

## 取締役および監査役

(2011年6月27日現在)

取締役社長 家守 伸正\*  
取締役 阿部 一郎\*  
小池 正司\*  
馬場 孝三  
中里 佳明  
久保田 毅  
伊藤 敬  
社外取締役 牛嶋 勉  
常任監査役 田尻 直樹(常勤)  
監査役 薬師寺 都和(常勤)  
社外監査役 倉田 隆之  
三和 彦幸

## 執行役員

(2011年6月27日現在)

社長 家守 伸正  
副社長 阿部 一郎  
専務執行役員 小池 正司  
橋中 克彰  
馬場 孝三  
常務執行役員 川口 幸男  
久保田 毅  
中里 佳明  
山崎 融  
草田 隆人  
土田 直行  
執行役員 伊藤 敬  
橋本 安司  
真部 良一  
緒方 幹信  
竹内 滋  
後根 則文  
飯島 亨  
池田 和夫  
黒川 晴正

注 \*印は、代表取締役です。

# 株式状況

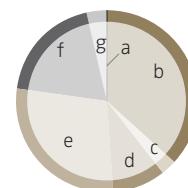
## 株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株  
発行済株式総数 581,628,031株  
(うち単元未満株式数3,426,031株)  
株主数 57,204名  
(うち単元未満株主数14,430名)

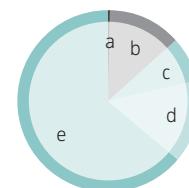
## 株式分布状況

(2011年3月31日現在)



### 所有者別の状況

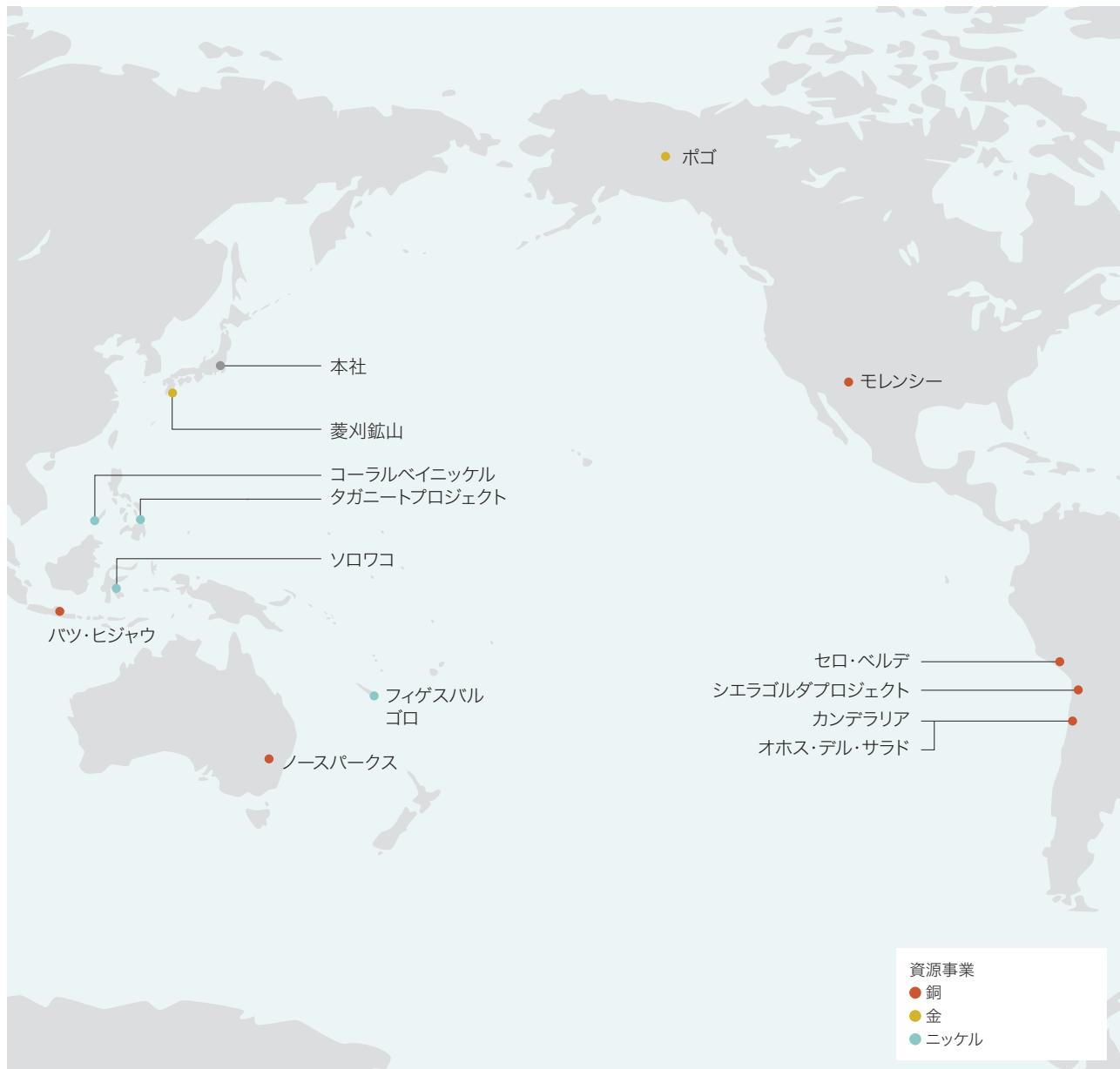
区分	所有株数(株)	(%)
a 政府・地方公共団体	60	0.00
b 金融機関	214,318,992	36.84
c 証券会社	15,707,353	2.70
d その他の法人	54,701,942	9.40
e 外国法人等	164,431,838	28.29
f 個人その他	112,846,356	19.40
g 自己名義株式	19,621,490	3.37



### 所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
a 1～999	2,356,808	0.40
b 1,000～9,999	75,941,961	13.06
c 10,000～99,999	46,704,063	8.03
d 100,000～999,999	86,224,099	14.82
e 1,000,000～	370,401,100	63.69

## 当社グループ資源関連事業の主要拠点



# 株主メモ

## 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## 株主総会

定時株主総会 毎年6月

臨時株主総会 必要の都度

## 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

## 株主名簿管理人および特別口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

## 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

0120-176-417

## 公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

## 当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

## 株式に関するお届けおよび照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

## 単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式(1~999株)を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式買増請求につきましても、従来どおりお取扱いしております。

注「単元未満株式買取請求のご案内」は、単元未満株式のみをご所有の株主様に送付しております。

## 配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほか、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。

お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよび照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

## 当社ホームページのご案内

5月20日にホームページをリ

ニューアルいたしました。

ホームページでも、投資家情報をご紹介しますので、ぜひご覧ください。

<http://www.smm.co.jp/>

